

R15 目標①

若者のうち、減少、流出の著しい34歳以下の人口について、中山間地域のすべての市町村で令和4年よりも増加を目指す

若者人口(34歳以下)の推移

※各年10/1時点、日本人+外国人

[]はR4比、()は前年比で増加した市町村数

	R4 (出発点)	R6	R7
県全体	178,937	170,045 [0](1)	165,459 [1](3)
高知市	94,157	89,703	87,593
高知市以外	84,780	80,342	77,866

R15 目標②

出生数について、中山間地域のすべての市町村で令和4年よりも増加を目指す

出生数の推移

※暦年(1~12月集計)、日本人のみ

[]はR4比、()は前年比で増加した市町村数

	R4 (出発点)	R6	R7(1~11月)
県全体	3,714	3,123 [4](8)	2,819 [7](13)
高知市	2,006	1,672	1,569
高知市以外	1,708	1,451	1,250

若者人口の社会増減

※各年10/1時点(10~9月集計)、日本人+外国人

[]は社会増の市町村数

	R4 (出発点)	R6	R7
県全体	▲1,194	▲2,017 [7]	▲2,294 [5]
高知市	▲611	▲1,151	▲1,050
高知市以外	▲583	▲866	▲1,244

出典：統計分析課「高知県推計人口」

《現状》

若者人口及び出生数の減少に歯止めがかかっていない状況
⇒大都市部との人材獲得競争の激化を背景とする社会減の拡大
⇒若年女性の県外転出と婚姻数の減少を背景とする出生数の減少

《バージョンアップのポイント》

- ◆県と市町村が一体となった人口減少対策の推進や県外への転出抑制に向けた取組の強化【柱1】
- ◆若者・女性にとって魅力ある仕事の創出や所得の向上に向けた取組の展開【柱1・4】
- ◆地域で誰もが安心して暮ら続けることができる環境の整備に向けた取組の推進【柱2】
- ◆にぎやかな過疎を実現するため、関係人口創出の取組を強化【柱3】

主要な強化策

柱1 若者を増やす

※若者の所得向上に向けた取り組みは「柱4」に記載

- 市町村が「人口減少対策総合交付金」を活用して実施する人口減少対策の実効性を高めるための取り組みを強化
→【拡】市町村の取り組みの実効性を高めるため、専門アドバイザーの派遣や伴走支援を強化
- 地域の担い手となる若者の定着を促進するため、UIターン希望者に対する転職支援に加え、転職による県外転出を抑制するための取り組みを強化
→【拡】民間の職業紹介企業と連携した情報発信や、「高知求人ネット」の機能拡充
→【新】転職を検討中の若者に向けた県内企業情報の発信や、県内転職支援拠点の設置
- 中山間地域等の県立高等学校のさらなる魅力化・特色化の推進
→【拡】県外からの生徒募集を推進するため、デジタルマーケティングを活用した広報を拡大

柱3 活力を生む

- 関係人口のさらなる創出を図るため、地域外の若者と集落活動をつなぐ仕組みを拡充し、中山間地域と都市部との多様な交流を促進
→【拡】関係人口創出プロジェクト「いこうち！」の受入団体の拡充やプログラムの充実、ポータルサイトの構築
- 集落活動センターの新規立ち上げに加え、既存センターの活動継続に向けた取り組みを強化
→【拡】集落活動センターの活動の継続・発展に向けたテーマ別勉強会の開催や伴走支援の取り組みを強化

柱2 暮らしを支える

- 公共交通の維持・確保に向けて、複数市町村が連携して実施する広域的な取り組みに対する支援を強化
→【拡】新たな移動手段の導入や運行の効率化に向けた市町村営交通の共同運行などに対する支援を実施
- 地域における医療・福祉・介護サービス提供体制を確保するため、医療提供体制の確保やデジタル技術を活用した取り組みを推進
→【新】中山間地域等における診療所の承継や開業に必要な経費を支援
→【新】中山間地域でのオンライン服薬指導のモデル事業を実施

柱4 しごとを生み出す

- 「若者に選ばれる高知県」を実現するため、事業者の経営力や生産性の向上による賃上げ環境の促進に向けた支援を抜本強化
→【新】若者の所得向上につながる高付加価値型経営への転換を目指す県内事業者に対する支援を実施
- 地域の一次産業の新たな担い手となる若者・女性の新規就業に向けた取り組みの強化
→【拡】中山間地域における農業の担い手を確保するため、経営規模が零細で国支援策の要件を満たさない新規就農者への支援制度を創設
→【拡】若者や女性が就業しやすい漁業への転換を目指し、女性を主体とした操業モデルの事業化に向けた支援を実施